

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	清眺苑 一般管理費						
担 当 課 係 名	特養たざわこ清眺苑 課		係	作成者	草薨郁太郎		
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	全ての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ		
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実					
	主要施策	介護サービスの確保			54		
予 算 費 目	介護保険特別 会計	1 款	総務費	1 項	施設管理費	1 目	一般管理費
事 業 期 間	平成	年度	～	平成	年度	新規 / 継続の区分	
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理						
根 拠 法 令 等	介護保険法・老人福祉法 他						
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務						
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託（全部） ☐ 補 助						

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	要支援者及び要介護者(要認定)
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	要支援者及び要介護者を養護することを目的とする。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	施設の維持管理業務を実施する。給食業務については、民間業者へ委託している。

【事務事業の推移】

(単位:千円)

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
	活動指標	自主財源 / 決算額	%	88	90	
効果	成果指標	決算額(予算額) / 利用者	円	12,021	11,735	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費(人件費を除く)(A)			53,154	54,028	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,066	383	
		一般財源		52,088	53,645	
	人件費(B)		—	39,265	40,355	
	職員数		—	5.00	5.00	
	職員平均人件費		—	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		—	92,419	94,383	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	1,047,062	1,049,192	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	2,898	3,006	

【事務事業の今までの成果】

要支援者及び要介護者を短期間又は入所させ養護（介護サービスを提供）している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	老人福祉施設は、介護保険法施行以降民間事業者が先導的役割を担うようになり、自治体の直営施設については、民間活力導入による民営化等（譲渡・委託等）が検討・実施されている状況である。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	要支援・要介護状態者の養護については、年々需要が多くなり施設入所希望の待機者も増加している。また、ニーズも多様化してきており、利用者及び介護する家族が満足できるサービスを提供する施設の充実が求められている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	有効性や必要性は十分に認められるが、市が直営で行う妥当性がやや低い評点となり、B判定となった。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

老人福祉施設等の市直営について、民営化等（譲渡・委託等）を検討する。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	介護保険施設の運営について、施設としての必要性は十分認められるが、効率やコスト面から民営化等の検討が必要と考える。

一次評価診断図

